

総 会 宣 言 (案)

私たちは、本日ここに、市内11支部が結集して、2026年部落解放同盟京都市協議会定期総会を開催し、人の世に熱と人間に光をもたらすため、さらに奮闘することを誓い合った。

アメリカのトランプ大統領は国際法を無視しベネズエラやイランへ攻撃をおこない、多くの人々の命を奪っている。また、ロシアはウクライナへ、イスラエルはガザやイランを攻撃するその行為は「ならず者」国家と言わざるを得ない。しかし私たちは知っている。アメリカにもロシアにもイスラエルにも戦争に反対する多くの人々がいることを。そしてこれは一部の人達の思惑のために国家が利用されている行為であることを。人を差別することなく互いを尊敬しあう考えは戦争遂行と矛盾する。

本年4月、日本政府は、国家安全保障戦略をはじめとする安保3文書の有識者会議をおこないAIを活用した軍事産業の強化などを検討した。殺傷能力のある武器輸出は平和国家を理念とするこれまでの考え方に逆行すると同時に、日本が紛争に直接かかわる事態にもなりかねない軍事大国化路線に進むこととなる。私たちは武器の輸出に断固反対する。

狭山事件では部落差別による冤罪事件の再審開始を求めて、これまで多くの証拠を提出し石川さんは犯人でないことを弁護団は証明している。検察はまだ多くの証拠を隠している。日弁連や超党派議員連盟は「再審法改正」を強く求めているが、検察による根強い抵抗の姿が示されている。「女性検事暴行事件」の被害者は「生き地獄から解放されたい」と大阪地検に辞表を提出した。2018年に北川健太郎検事正により暴行され、2024年に問題が表面化した。当初起訴内容を認めていた被告であるが、その後無罪を主張している。女性検事が求めた第三者委員会への調査も対応されなかった。これらの姿勢は「一介の女性が検察組織に逆らうのは許さない！」という態度の表れのように思える。これ以上検察のおごり、横暴を許すことなく糾弾するものである。

人権侵害事件はあらゆるところに存在している。分断と対立が深刻化し国内においても排外主義を主張する勢力が選挙を利用して、差別・排外的な情報を大量に垂れ流している。特定の外国人に対してヘイトスピーチや身体的攻撃がおこなわれ、状況は急速に悪化している。しかし私たちは、部落差別の所在をあきらかにしつつ、その忘却に抗い、多くの仲間たちと連帯して「よき日」の実現に向け部落解放運動を前進させよう。

以上、宣言する。

2026年5月26日

2026年部落解放同盟京都市協議会定期総会